経済産業省、国土交通省 一大 閣 府、総 務 省、農林水産省、令第二号 内 閣 府、総 務 省、法 務 省、

犯罪による収益の移転防止に関する法律 (平成十九年法律第二十二号) 第四条第一項及び第二項 (これら

 \mathcal{O} 規定を 同 条第 五 項 の規定に より読み替えて適用する場合を含む。) 並びに第四 項並 びに第六条第 項 \mathcal{O} 規

定に基づき、 犯罪 に よる 収 益 \mathcal{O} 移転 防 止 に関する法律施行規則の一 部を改正 する命令を次の ように定める。

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

総務大臣 村上誠一郎

務大臣 鈴木 馨祐

法

厚生労働大臣 福岡 資麿財務大臣 加藤 勝信

農林水産大臣 小泉進次郎

経済産業大臣 武藤 容治

国土交通大臣 中野 洋昌

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令

犯罪 による収 益 一の移転 防止に関する法律 施行規則 平 成二十年内閣 府、 総務省、 法務省、 財務 省、 厚生労

働 省、 農林 水 産 省、 経済 産業省、 国土交通省令第一号) *(*) 部 を次 \mathcal{O} ように 改正 する。

次 0 表 に より、 改 正 前 欄 に 掲げ る規 定 の傍線を付 ľ た部分をこれ に 順 次 対応する 改正 後欄 12 撂 げる規 定 \mathcal{O}

傍線を付 L た部分のように改め、 改正前欄 及び改正後欄に対応して掲げるその標記 部分 連 続する複数 \mathcal{O} 規

定を記号により一 括して標記 した箇所を含む。)に二重傍線を付した規定(以下「対象規定」という。) は、

改正 前 欄 に掲げ る対象規定を改 Ē 後欄に掲げる対象規定として移動し、 改正後欄 に掲げる対象規定で改正前

欄にこれに対応するも のを掲げてい な 1 ŧ, のは、 これを加える。

(
第六条 [同上] 「何上] 「何の規定により当該顧客等から同法第二条第五項に規定する個人番号の提供を受けている場合に限る。)	改 正 前

)

ル

を用い 条第一 との 」という。 よっ を受けたプロ び写真の情 以下同じ。 て、 条第八項に規定するカード されるプログラム又は同条第二項の認定を受けたプログラム 定 する電磁的 て同じ。 電 当該顧客等 電子計 ては認識することができない方式で作られる記録 確認 磁的 7 項第五号において同じ。 行うものに限る。 記録が当該送信を行った当該顧客等のものであるこ (番号利用法第十八条の)を行う方法)の送信)のうち、 記録 報が記録されているもの 算機による情報処理の用に供さ グラムを用いて行うもの か 5 (電子的方式、 カード代替電磁的記録 (番号利用法第十八条の三第一 当該顧客等の氏名、 ヲ及び第二十条第一 代替電磁的記録をいう。)を受けるとともに、 磁気的方式その他 四第一 (以 下 に限る。 項の規定により提供 住居、 れるものを 「特定電磁的 (番号利用法第二 ヲ及び 項第五号にお 生年月日及 人の 項の 当該特 を構 第二 がであ 知覚に 認定 記録 . う。 成

便又はこれに準ずるもの る事項を当 名宛人に代わって受け取ることができる者に限り交付す 二号イ 項 第 その取扱 又は特定事業者に代わって住居を確認し 写真付き本人確認書類の提示を受け、 号、 お いて 該 いにおいて名宛人本人若しくは差出 特定事 第三号 「写真付き本人確認書類提示等措置」 ・業者に伝達する措置 (括弧書を除く。 (特定事業者に代わって住居を確認 及び第十八号に掲げ 第 並びに第二十条第 十四四 特定電 人の指定 [条第 磁 と 的記 んる郵 いう 項 した 第

[号の細分を加える。

付 に る事項を当該特定事業者に伝達する措置がとら 便又はこれに準ずるもの 名宛人に代わって受け取ることができる者に限り 限る。 する方法 項第一号、 その取扱い 写真付き本人確認書類の提示を受け、)により、 第三号 に おいて名宛人本人若しくは差出 当 (括弧書を除く。 該顧客等に対して、 (特定事業者に代わって住居を)及び第十七号に掲げ 並び 取引関係文書を送 人の れているも に 第二十 交付 指 す 定 確 る 認 た

ル

限る。 する方法 業者に伝達する措置 定 を行った当 電 送 磁的記)により、 条第 信を受けるとともに、 「該顧客等のものであることの 録送信等措置」 項第 当 「該顧客等に対して、 号及び第五号に (第十四条第 という。 該特定電 項第 掲げる事項を当 がとられているものに 取引関係文書を送付 確認を行い 磁 一号口において 的 記 録が当 「該特定事 T該送信 並

ワ〜ヨ [略]

二 [略]

二 法人である顧客等 次に掲げる方法のいずれか

イ

略

要郵便物等として送付する方法 本店等に宛てて、 称及び本店又は主たる事務所の所在地 三十九条第四項の規定により公表されている当該顧客等の たる事務 で当該申告を受けるときは、 11 う。 当該法人の代表者等から当該顧客等の名称及び本店又は主 を確認する方法 所 0) 所在地の申告を受けるとともに、 取引関係文書を書留郵便等により、 (当該法人の代表者等と対面しな 当該方法に加え、 (以 下 「公表事項」と 当該顧客等の 番号利用法 転送不 名

[二·ホ 略]

っては当該顧客等の現在の住居が記載された次の各号に掲げる書三号イ若しくはニに掲げる方法(同項第一号ハに掲げる方法にあ2 特定事業者は、前項第一号イからチまで、ヌ若しくはル又は第

ヲ〜カ [同上]

二同上

三同上

[イ・ロ 同上]

という。)を確認する方法(当該法 名称及び本店又は主たる事務所の所在地 第三十九条第四項の規定により公表されている当該顧客等 不要郵便物等として送付する方法) ける特定の たる事務所の 本店等に宛てて、 で当該申告を受けるときは、 当該法人の代表者等から当該顧客等の名称及び本店又は 個人を 所 在 識別するための番号の 地の申告を受けるとともに、 取引関係文書を書留 当該方法に加え、 人の 郵便等により、 代表者等と対面しな 利用等に関する法律 (以下「公表事 行 当該 政 手 顧 項」 0 お

[ニ・ホ 同上]

2

は当該顧客等の現在の住居が記載された次の各号に掲げる書類のイ若しくはニに掲げる方法(同項第一号ハに掲げる方法にあって特定事業者は、前項第一号イからチまで若しくはヌ又は第三号

略

係 す 客 提 居 半 \mathcal{O} 項 類 げ 以 特 は 類 ŧ に 該 L は る に当 文書 る方 記 ることが 等 補 \mathcal{O} 導 0 又 下 定 領 送 0 示 所 とする を受け、 載さ 完書 同 \mathcal{O} 該 情 体 確 は 事 収 付 几 在 11 項第 は 現 記 集 地 該 認 そ 法 業 日 号 ず 報 補 を 受け れ 在 類 載 \mathcal{O} 積 顧 を \mathcal{O} に 完 者 付 及 0 ħ 当 で 若 が 記 口 記 客 行 写 あ 書 が \mathcal{O} び か きる。 う場 11 該 号 住 しく 又 あ 録 路 載 等 L 0 類 提 押 る 第 て る当 る 本 口 居 は が 若 が \mathcal{O} \mathcal{O} 示 印 日 五. 本 文は 合に しく は当 当 人 又 は 当 な な 現 送 لح 又 に 号 人 この その チ は 該 該 在 は 該 確 1 1 付 1 お に 確 ?を受け 本店若 とき 認書 う。 若 該 掲 顧 本 顧 は とき又は当 \mathcal{O} お 送 発 1 認 場合に 住居若 しくは 特定 顧客 客 写 客 付 行 て 人確認書類若 げるも 書 こを受け 1類若 て、 しの は、 等 等 年 有 類 0) る 0 月 0 しくは主たる事 電 等 効 を 当 しく 送付を受けることにより、 ヌ お 本 当 場合を除く。 \mathcal{O} 提 な 除 住 磁 しくは本店若し 日 \mathcal{O} 又 「該顧 現 該本人確認書類若 的 該 る に き、 居 人確認書類若 示を受ける場合を、 0 ŧ へは第一 は当 又は 在 日 あ て 記 本人確 記 \mathcal{O} に、 客等又 載が は、 前 録 0) 0 有 住居 て < 該 に当 本店等に 六 効 号ニ そ 月 補完書類又 前 は 認書類に は あ 期 人はその 務所の はその が 以 るも 特 該 間 0 項 くは主たる事 により 顧 記載された補完書 定事 内 0 他 又 櫯客等の 写 くは補完書 規 宛てて送付 規 \mathcal{O} 0 は 0 f 定す 所在地 代表者 組み込ま ず業者が で、 定に ŧ 有 へはそ 若し くはその 本人特 同 0 0 効 号ニ その á 現 に に か 期 の くは 等 在 限 を 当 提 限 取 か あ す 類 定事 写 に る。 引 0 務 確 該 か ħ 日 わ 0 示 0 関 当 ろ 認 写 て 顧 \mathcal{O} 5 住 た 所 掲 が 5 又 あ

5 五.

> しくは 認 若 体 当 方法 兀 に 在 は 事 収 付 0 は \mathcal{O} 確認を行う場合におい 書 そ 補 業者 ヌ お 送 当 集 地 該 日 を 号 ず 本 住 居又は 受け 及び 又 付を受けることに <u>о</u> に 完書類」 類 Ĺ 該 積 0 顧 11 付 n 主たる 浴若し 客等 あっ は 確 写 が 0 て 顧 記 は 口 か 歐客等又 認書 当 第 載が 提 押 る日 は、 路 L 第 ;印又は \dot{O} ては当 五. 該 本 0) 本 示 一号ニ 、はそ 類若 店等に宛てて送付す 事 . 当 とい 現 又 号 補 送 に 前 な 人 在の は は 務 該 付を受け 完 1 お 確 項 . う。 掲げ 0 そ とき又は当 該 送付 顧 発 認 0 11 所 くは 客等 類 0 写 住居 顧 行 規 0) て 書 規 いるもの ょ て、 客 又 定 L を 年 有 類 定 所 代 受け に り、 補 \mathcal{O} 若 る 等 は す 在 若 表 0 月 劾 を 場合を 完 者 当 そ る 地 L 現 \mathcal{O} 提 日 な 除 か L くは くは 書 該本人確 0) 取 を 当 等 在 該 現 に か る \mathcal{O} Ł き、 示 を受け 本人 類 0 写 引 確 該 か 在 日 0) わ 記 あ る 関 認 顧 当 0 本 除 0 5 住 載 に、 0 L 5 前 有 客等 ず、 す 提 確 店 住居 が ŧ 係 該 居 て に 六 効 る場 0 ること 0) 認 若 認 そ 記 文 補 示 当 月 は 期 あ 載さ を受け、 書 が 0) 書 同 0) 完 該 情 書 L 以 る 特 間 声は、 現 書 報 類 < 類 合 項 記 に 記 内 ŧ 他 定 又 載さ れ が 在 類 載 に は 若 ょ を、 \mathcal{O} 第 \mathcal{O} \mathcal{O} 0) 事 は 当 で 0 若 が 組 主 ŋ ŧ で、 業 7 記 ŧ 有 **さる**。 たる 該 号 住 又 録 4 くは 本 れ 同 \mathcal{O} 0) 者 あ 効 1 · 号 二 口、 た補 る当 本 居 < は る が 込 人 に そ に が 期 又 は 当 当 ま 事 そ 特 限 0 あ 提 限 な る。 該 確 チ は そ 該 該 れ 務 0 定 完 に 日 0 示 0 顧 認 若 0) 本 0 本 顧 た 所 写 事 書 掲 が 7 又 と あ 客 書 場 店 写 客 き 半 0 項 類 げ 以 特 は L 人 L は る 類 合 確 は 導 所 に 又 下 定 第 0 領 送

い

5 五 上

同

3

4 号 口 特定事業者 からニまでに掲げる方法 は、 第一 項第一 号ロ若しくはチからヌまで又は第三 <u>П</u> 及び ハに掲げる場合にあっては

行う場合においては、 「便物等として送付することに代えて、 括 弧書に規定する方法に限る。 取引関係文書を書留郵便等により転送不 により本人特定事項の確認を 次の各号に掲げる方法の 要

ず

れかによることができる。

その代表者等) 又は 三十九条第四項の規定により公表されている当該顧客等の住居 写 る場合を除く。 しに記が 当該特定事業者の役職員が、 本店等に赴 載され、 に いて当該顧客等 当該登記情報に記録され、 取引関係文書を交付する方法 当該本人確認書類若しくはその (法人である場合にあっては、 又は番号利用法第 (次号に規定す

略

本 人確認書類

第七条)に規定する方法において、 前条第一項 (第十二条第一 特定事業者が提示又は送付を受け 項において準用する場合を含む

る書類 \emptyset 人 る書類 確 認書 は、 類 \mathcal{O} 1 次の各号に掲げる区分に応じ、 (特定取引等を行うための申込み又は承諾に係る書類 ずれかとする。 ただし、 第一号イ及びハに掲げる本 それぞれ当該各号に定

第 第 に 顧客等が押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を除く。 一号に定める本 号 口 及び ホ 並びに 人確認書類並びに有効期間又は 第二 号 口 に掲げる本人確認書類並び 有効期 深限の 並びに に あ 第 る 匹

号に定

める本

人確

認書類にあっては特定事業者が

提示又は送付を

4 同上

その 三十九条第四項の 又は本店等に赴いて当該顧客等 る特定の L 当該特定事業者の役職員が、 代表者等) に 記載され、 個人を に 取引関係文書を交付する方法 規定により公表されている当 識別するため 当 該 登記 情報 0) 当 に (法人である場合にあっては 該本 番号の 記 録 さ 人確認書類若しくは 利用 れ、 等に関する法 又は 該顧客等の (次号に 行 政 手 規定 続 住居 律 そ

写

[二・三 同上]

る場合を除く。

(本人確認書類

第七条 [同上]

ŧ は 0 特 け に 定 る 限 事 日 業者 る に お が 11 て 示 有 又 効 は な 送 Ł 付 0 を受 に そ け る \mathcal{O} 日 他 前 \mathcal{O} 六 本 月 人 以 確 内 認 に 書 作 類 :成さ É あ 0 れ て

る 書 自 類 然 0 人 (第三 ず n 号 及 び 第四 一号に 掲げる者を除く。 次に 掲 げ

イ

条約に 番号 国管 氏 とい 几 に 同 は る る 第 当 に 第 名 限 者 若 号 前 特 特 年 九 運 十二条 · う。 しく る 保 中 条 該 力 別 例 お 理 几 転 住 健 第 自 永 法 基 1 及 月 項 免 当 居 福 は 然 K 住 づ て び に 許 平 及び生 き日 人の 祉 船 該 項 ハ 若 者 単 難 日 規 第 証 しく 療 手 舶 顧 第 証 成 に 民認定法第十 以 定 等 する運 帳 客 写 に 項 育 観 明 本 降 (道 一号に 在 年月 等 真 書 年 手 光 お 0 に は 0 (当 帳 上陸 が V 法 玉 留 規 番 Ł 路 とあ て単に 該 貼 日 若 規 律第七十 籍 定 号 力 \mathcal{O} 転 交 にお でする運 しくは を離脱 自 許 定 ŋ 利用法第二 に \mathcal{O} 1 経 通 付けら ・ド」という。 限る。 記 可 る する旅券等 九条の三に規定する在留 然 歴 法 書又 載が 人の 証明 \mathcal{O} 11 は、 個 て単に 昭 戦 した者等の 転 八は身 号) あるもの 書 免許 傷 写 和三 れたもの 人番号カード」という。 一条第七 真 をいう。 病 (交付年 者手 が 当 十 体障害者手帳、 第七 証 <u>こ</u>の 「特別永住者証 貼 「該自然人」とする。 及 五. に限る。 Ţ 帳 項に規定する個 出 に限る。 ŋ 条 年 場合に 日本国 同 法 付 第 月 入国管理に (当 けら 若し 一日が 法第百 律 該 項に 第 との くは 自 お 力 平 れ 百 たた 若しく 成二 然 規 明 精 五. 五. 書」 神 関 定 ŧ て、 平 人 K 出 条 障 す す \mathcal{O} 和 人

[同上]

イ 0 とい る特 ため 障 玉 几 0 る 条 第 0 !害者保 番 特 約 に 第 に 管 年 九 同 は 氏 運 (当 号力ー · う。 + 限 若し 号 別永住者 例 に 理 前 0 兀 お 転 |該自 中 基づ į١ 番号の 法 及 る。 条 月 項 免 くは び 条 健 て単に に 第 住 許 伞 当 然 K き日 難 第 若 規 福 日 居 証 利用 該 成三 以 及 船 項 証 民 定 等 祉 人 ヘハに 第二 認定 び 0 明 療 舶 顧客等」 本 降 す 項 手 道 育 観 等に関す 書 年 在 に 生 帳 写 0 0) る は 一号に 光上 真 おい 法律 法 運 規 路 年 玉 留 Ł 手 行 <u>ハ</u> (当 第十 が 「籍 を 定 帳 力 交 月 転 政 \mathcal{O} 若 陸 規 7 に 第 す 通 該 لح 手 に 経 日 貼 ド る法 あ 定 ŋ 単 続に お 七 離 九 限 る 自 許 歴 法 0 L とする旅 <u>-</u> に V 脱 条の三に規定す る。 運 < 然 可 る 付 記 証 とい 書又 0 律 L 明 昭 け 載 は 人 お て 転 号) た者 は、 5 個 第二条第七 単 書 が 戦 \mathcal{O} 免 け 和 · う。 をい は 券 人番 傷 写 る に 許 三 あ れ 交 たも るも 等 第 等 + 病 真 身 特 証 号カ · う。 付年 当 特 七 0 者 が 体 定 及 五. <u>こ</u>の 手 貼 障 該 0) 0 別 条 出 び 年 0 帳 ŋ 害 自 に] 項 個 永 第 入 日 る 月 同 法 1者手 ド 限 付 然 場 限 に 住 国 本 在 若 日 法 律 人 **当** 人 見規定す 一合に る。 け を 者 管 国 留 i が 第 第 項 という。 帳、 該 5 識 に 理 <u>ک</u> 力 < 平 百 証 百 とす 自 お 別 明 規 に 0) 1 は れ 成 五. 五. た 精 る す 書 定 関 平 K 出 条 る る す 和

第八条 第十二条 2 2 第六条第一 からヨまで 略 掲げる字句に読み替えるものとする。 掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、 び第二項の規定を準用する。この場合において、 六条第一項 規定による代表者等の本人特定事項の確認の方法については、 るものとする 在 許可書に記載された期間 難民認定法の規定により認められた在留又は上陸に係る旅券又は 略 三~四 (本邦 (代表者等の本人特定事項の確認方法) 項の規定又は同条第四項 法第四条第一 留期間等」という。 前 略 項第一号に掲げる取引を行う場合において、 内に住居を有しない 略 法第四条第五項の規定により読み替えて適用する同条第 ホ 項 略 (同項第一 第 略 項第 号 ル 一号の本邦内に住居を有しないことに該当す 号 当 が九十日を超えないと認められるときは 該 (ヌを除く。) に係る部分に限る。 顧客等 (第二十条第 外国人の住居に代わる本人特定事項等 (同条第一項に係る部分に限る。 項第三十一号において「 それぞれ同表の下 次の表の上欄に 出入国管理及び 該代表者等 欄に 及 第 0 第八条 2 第十二条 2 第六条第 許可書に記載された期間 難民認定法の規定により認められた在留又は上陸に係る旅券又は 法第四条第一 留期間等」という。 ものとする。 同 らカまで 同 三~四 (代表者等の本人特定事 (本邦内に住居を有しない外国人の住居に代わる本人特定事 前項第一号に掲げる取引を行う場合において、 同上 Ŀ 「ロ~ホ 同上 同上 項 同上 第 項第 同上 号 ル 号の本邦内に住居を有しないことに該当する が九十日を超えないと認められるときは、 当 1項の 該 (第二十条第 顧 確認方法 客 項第三十号において「在 該代表者 出 入国管理及び 項

3 号に 等 第 な 事 宛 補 示 客 完書類 を受け、 チ、 てて 等若しく が 六 1 当 項 所 お 뭉 社 該 0 定 から 取 属する官 寸 代 確 リ若しくはヲに掲げる方法又は前 事業者 引関 認を 又は 表者 若 7 又は当 同じ。 しく は当該代表者等の 第十号までに 係 財 等 行 は、 「公署で う場 文 は 寸 か その 該 書 5 第 を 本 0 令 合 写 第十四 送付 にお 項に 当 人確認書類若 あると認めら 本店等若 該代 しの 掲げるもの することができる お 11 条第四 本 ては、 送付を受けるととも 表者等に係る顧客等 1 て準 人確認書類若しくは補完書類 しくは営業所若しくは当該 れる場 |号に掲げるもの 当 を除く。 甪 しくはその 該 す Ś 項の 代表者等の 所 第六条第 規定により本人特定 0) 写 記載がある当 に限る。 に、 L (国等 若 及び第十八 住居に代えて 項 当 しくは当該 ⊺該場 次項 第 (人格の 6代表者 0 第三 該 所 号 に 条 提 顧 口 3

4·5 略]

て行 厳 格 ごう確認 な 顧客 \mathcal{O} 管 方法 理を 行う必 要 性 が特に 高 11 と認めら れる取引に 際

第十 法 規 が 法 用 除 が 第 は、 定 項 する場合 兀 第二 す 第 0 条 号 る 次 規定による顧客 を除く。 の各 뭉 取 口 号に掲げる 法 を含 第四 口 引 に に掲げる方法に に 掲げる方法によるも 号に掲げる方法とする。 [条第二 む。 際 して行 取引 を行うときは 項 又は第四 等又は代 に際 わ 同 れ たも 条第 よるも して当該 項 表者等の 0) \mathcal{O} 五. (同条第二 関 で 項 \mathcal{O} あっ (関 この \hat{o} で 確認 連 連取引 取引 規定によ ある場 本人特定事 て、 場合に (第 詩 |項に係る部分に 確認に 時 合におけ 第 号に おい 確認が、 ŋ 号に 項の 読み替えて おお 掲げ て、 掲げ るも 確 る方法 認 同 て 同 甪 る方 限 項 条 \mathcal{O} \mathcal{O} 第 る 方 適

> 号に 事 等 補完書類若しくはその 第六号から第十号までに な 宛てて取引関係 示を受け、 客等若しくは当該代表者 が チ、 当 項 11 特 おい 0 定 該 所属する官公署で 社 代表者等から、 事 寸 確認を行う場 IJ 業者は、 て同じ。 又 若しくはル 又は当 は 財 団、 文 該 書 第 本人確 合に を に 0 令 本店等 第十 掲げ 送 写 当 あると認め 項 掲げ 付 しの 等 お に 該 代表者 することができる 認 *(*) 匹 る方法又 7) お いるもの 書類 本人確 |条第四 送付を受けるとと 若しくは営業所若 7 い は、 て 等に 若 5 準 号に 認 を除 当 L れる は 用 書 係 該 前 す 掲げ る顧 は 類 場 代 る第 項 そ 若 表 所 0) 六条 0 0 る 客 者 規 L しくは ŧ 写 < 記 に ŧ 等 等 定 限る。 L は 載 0) 0 第 に (国 及び 若 補 が 住 ょ 完 あ 等 居 ŋ 項 る当 次項 該 書 該 第 に 本 第 (人格 場 は 類 代 + 代 第三 こえて 0) 該 表 八 特 号 所 該 提 顧 条 定 口

4·5 同上]

して行う確認の方法)(厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引

第十四条 [同上]

補完書類又はその写しの少なくとも一を用いるものとする。(その写しを用いたものを含む。)以外の本人確認書類若しくはた本人確認書類(その写しを用いたものを含む。)及び補完書類

[略]

ぞれ当該イ又は口に定める方法 次のイ又は口に掲げる前号に掲げる方法の区分に応じ、それ

いて用 二号並びに第三号イ及びニに掲げる方法 顧客等若しくは当該代表者等の本人確認書類 該代表者等から、 該 しくは本店若しくは主たる事務所の所在地の記載がある当該 規定を第十二条第一 認 を用 はそ 第六条 本 若しく 書 人確認 類 の写 いたものを含む。 いたもの 提 示等 は補完書類 第 しの送付を受ける方法 書類若しくはその写し若しくは当 措置がとら 項 第 (その写しを用いたものを含む。 当該顧客等若しくは当該代表者等の住居若 項において準用する場合を含む。 号イからリまで及びヲ (当該方法において用いたもの)を除く。 れて 11 るものに限る。 の提示を受け、 当該顧客等又は当 (写真付き本人 「該補完書類若 (当該方法にお)を除く。 (これら (その写 又は当 確 第

者等 とら 0 第三号ロ、 定を第十二条第一項において準用する場合を含む。 提 第 れて 示を受け、 か 5 条 いるも 第 当該顧客等若しくは当該代表者等の本人確認書類 ハ及びホに掲げる方法 又は当該本 のに限る。 第 뭉 ヲ 人確認書類若しくはその写し 及びワ 特 定電 当該顧客等又は当該 からヨまで(これら 磁 的 記 録送信等措 並 び 代表 0 0 置 送 に 規 が

一 [同上]

同上

くは 者等から、 1 若しくは当該代表者等の本人確認 本店若しくは主たる事務所の所在地の記載がある当該顧 びに第三号イ及びニに掲げる方法 \mathcal{O} 確認書類若しくはその写し若し 11 第十二条第一 たもの たものを含む。 写 第六条第 補完書類 L 0 送付を受ける方法 (その写しを用いたものを含む。)を除く。 当該顧客等若しくは当該代表者等の住居若 項第一号イからリまで及びル(これらの規 項において準用する場合を含む。 (当該方法において用いたもの を除く。 くは当該補完書類若し 0) 書類 提示を受け、 当該顧客等又は当該 (当該方法において用 (その写し 又は当該 第一 心くは くは を用 本 代 定 並

け、 条第一 当 方 法 該 及びホに掲げる方法 第六 顧客等若しくは当 又は当該本人確認書類若しくはその (当該 項において準用する場合を含む。 条 第 本人確認書類又はその写 項 第 号ヲからカまで(これらの規定を第十二 該 代表者 当該顧客等又は当該代表者 ! 等 の 本人 しに当該顧客等又は 写しの 八確認書 並びに第三号ロ 送付を受け 類 0 提示を受 等から、 当 該

務 等 付を受ける方法 くは当該代表者等の 客等又は当該代表者等から、 所 又は当該代表者等の現在の住居又は本店若しくは主たる事 の所在地 の記載がないときは、 (当該本人確認書類又はその写しに当該 補完書類の提示を受け、 当該記載がある当該顧客等若し 当該方法に加え、 又は当該補完書 当該顧 顧客

「2 4 略]

類若しくはその写しの送付を受ける方法

(確認記録の作成方法)

第十九条 法第六条第一項に規定する主務省令で定める方法は、次

各号に掲げる方法とする。

作成する方法 一確認記録を文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて

磁 電 日 磁的記 的記録又は までに定めるもの 次のイ から 録に限る。 7 ヨまでに掲げる場合に応じ、それぞれ当該イから イクロフィルム(リに掲げる場合にあっては、 (以 下 を用いて確認記録に添付する方法 「添付資料」という。)を文書、 電

[イ~ト 略]

場合を含む。)に掲げる方法により本人特定事項の確認を行す。第六条第一項第一号ル(第十二条第一項において準用する

男 第六条第一項第一号ワからヨまで(これらの規定を第十二)

該特定電磁的記録又はその写

たとき

該代表者等から、 代 その写しの送付を受ける方法 表者等の補完書類の提示を受け、 地 . 表者等の現在の住居又は本店若しくは主たる事務所 0 記 載がないときは、 当該記載がある当該顧客等 当該方法に加え、 又は当該補完書類若し 当 若 該 **顧客等** l くは当該代 文は 0 所 在

[2 ~ 4 同上]

(確認記録の作成方法)

第十九条 [同上]

他人の 方法 をいう。 記 記録で 確認記録を文書、 知覚によっては認識することができない あ 以下同じ。 電子)又はマイクロフィルムを用いて作成する 計算機による情報処理の 電 一磁的 記 録 (電子的 方式、 用に供されるもの 方式で作られる 磁気的 方式その

[イ〜ト 同上] 電磁的記録に限る。)を用いて確認記録に添付する方法 磁的記録又はマイクロフィルム (チに掲げる場合にあっては、 ないう。)を文書、電

[号の細分を加える。

第六条第一項第一号ヲからカまで(これらの規定を第十二)

により本人特定事項の げる方法により本人特定事項の確認を行ったとき 条第一 項において準用する場合を含む。)又は第三号ホに掲 確認を行ったことを証するに足りる電 当該方法

ヌ〜ョ

略

磁的記

2 略

(確認記) 録 の記録事項)

第二十条 法第六条第一項に規定する主務省令で定める事項は、 次

の各号に掲げるものとする。

〈 匹 略」

五. 顧客等又は代表者等の本人特定事項の確認のために特定電磁

記録の送信を受けるとともに、 当該特定電磁的記録が当該送

を行った当該顧客等又は当該代表者等のものであることの

的

信

を行ったときは、 当該送信を受けた日付

第六条第一項第一号口 チからヌまで若しくはヲ(これらの

規定

び 合を含む。 ハに掲げる場合にあっては、 若しくは第三号ロからニまでに掲げる方法 括弧書に規定する方法に限る。 (口及

(同号ヌを除く。) を第十二条第一項において準用する場

特 定事項の確認を行ったときは、 又は第十二条第二項の規定により顧客等又は代表者等の本人 特定事業者が取引関係文書を

送付した日 付

三十 略

2 略

3 特定事業者 たは、 第 項第二十 一号から第二十五号まで及び第二

> 条第一 げる方法により本人特定事項の確認を行ったとき により本人特定事 項において準用する場合を含む。)又は第三号ホに掲 項の 確認を行ったことを証するに足りる電 当該方法

磁的記録

リ〜カ 同上

2 同上

確認記録の記録事項)

第一 一十条 同上

同上

[号を加える。

五. 含む。 日 付 十二条第二項の規定により顧客等又は代表者等の本人特定 げる場合にあっては、 の確認を行ったときは、 (同号ヌを除く。) を第十二条第一項において準用する場合を 第六条第一項第一号ロ若しくはチからルまで(これらの規定)又は第三号ロ からニまでに掲げる方法 括弧書に規定する方法に限る。 特定事業者が取引関係文書を送付し (ロ及び 又は第 つハに掲 事 項

六~三十 [同上]

2 同上

3 特定事業者は、 第 項第二十号から第二十四号まで及び第二十

するも され、 加に係る内容を除く。 保存することとすることができる。 追 た本人確認書 を 加 知 七 った場合は、 に 特定事業者は、 号 から 係る内容 又は記載されて のとし、 第三十号までに掲げる事項に変更又は追 類若しくは補完書類の写し若しくは添付資料に記録 の記 既に確認記録又は同項第三号の規定により 当該変更又は追加に係る内容を確認記録に付記 録を別途作成し、 確認記録に付記することに代えて、 いる内容 を消去してはならない。 (過去に行われた当該変更又は 当該記録を確認記録と共に この場合にお 加が 変更又は あること 添付 追 11

国為替取引に係る通知事項等

第三十 する。 次の各号に掲げる区分に応じ、 条 法第十条第 項に規定する主務省令で定めるものは、 それぞれ当該各号に定める事 項

は 口 顧客 に定める事項 次 のイ又は 口 に掲げる区分に応じ、 それぞれ当該イ又

イ 認めら る次に掲げる事項 果その他 自 然人又は人格 れるものを除く。 0) 事情を勘案して代表者又は管理 のない社団若しくは財 当 「該顧客又はその代表者等に 団 人の (取引時 定め 確認 が あ ると 0 結

略

(2)(1)者 V 顧 客識別 う。 が管 住居又は 口 理して (2)番 に 号 第二十条第 お いる当該顧客を特定するに足りる記号番号を (顧客と支払に係る為替取引を行う特定事 て同じ。 項第十八号に掲げる事項若し 業

> され、 追加に係る内容の記録を別途作成し するものとし、 保存することとすることが て、 加に係る内容を除く。 た本人確認書類若しくは補完書類の写し若しくは添付 を知った場合は、 六号から (外国為替取引に係る通 特定事業者は、 又は記載されてい 第二 一十九号までに掲げる事項に変更又は 既に確認記録又は同 当該変更又は追 確認記録に付記することに代えて、 、る内容 知事項等 を消去してはなら できる。 (過 加 去 項 に係る内容 に行われ 第三号の 当 該 記録 ない。 れた当該変更又 規定に を を この場合に 確認記 確 追 認 加 資 ょ 記 が 料に 録 変更又は ŋ 録 あ と共に 添 に ること お は 記 付 付 追

第三十一条 同 Ŀ

同上

1 [同上]

(2)(1)[同上]

者が管理している当該顧客を特定するに足りる記号番 顧 · う。 客識別番 住居又は第 口 (2) におい 号 (顧客と支払に係る為替取 十条第 て同じ。 項第十七号に掲げる事項若 引を 行う特定 ĺ 号 事

暗号資産の移転に係る通知事項等)	略] 2 [同上]	[略] 一	[略] ロー	(3) [略]	特定するに足りる記号番号をいう。ロ②において同じ。)	を行う電子決済手段等取引業者が管理している当該顧客を	顧客識別番号(顧客から依頼を受けて電子決済手段の移転 繭	(2) 住居又は第二十条第一項第十八号に掲げる事項若しくは (2)	(1) [略]	る次に掲げる事項	認められるものを除く。) 当該顧客又はその代表者等に係	果その他の事情を勘案して代表者又は管理人の定めがあると	自然人又は人格のない社団若しくは財団(取引時確認の結 イ ー	は口に定める事項	顧客 次のイ又はロに掲げる区分に応じ、それぞれ当該イ又 一 [同	る事項とする。	のは、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定め	第三十一条の四 法第十条の三第一項に規定する主務省令で定める 第三十一条の	電子決済手段の移転に係る通知事項等)	略] 2 [同上]	[略] 一	[略] 口[(3) 略
産の移転に係る通知事項等)		同上]	同上]	[同上]	特定するに足りる記号番号をいう。ロ(2)において同じ。)	を行う電子決済手段等取引業者が管理している当該顧客を	顧客識別番号(顧客から依頼を受けて電子決済手段の移転	住居又は第二十条第一項第十七号に掲げる事項若しくは	[同上]				[同上]		同上]			の四 [同上]	決済手段の移転に係る通知事項等)		同上]	.同上]	[同上]

	備考(表中の[]の記載は注記である。
2 [同上]	2 [略]
二 [同上]	
口 [同上]	口 [略]
(3) [同上]	(3) [略]
足りる記号番号をいう。ロ(2)において同じ。)	足りる記号番号をいう。ロ(2)において同じ。)
う暗号資産交換業者が管理している当該顧客を特定するに	う暗号資産交換業者が管理している当該顧客を特定するに
顧客識別番号(顧客から依頼を受けて暗号資産の移転を行	顧客識別番号(顧客から依頼を受けて暗号資産の移転を行
(2) 住居又は第二十条第一項第十七号に掲げる事項若しくは	(2) 住居又は第二十条第一項第十八号に掲げる事項若しくは
(1) [同上]	(1) [略]
	る次に掲げる事項
	認められるものを除く。) 当該顧客又はその代表者等に係
	果その他の事情を勘案して代表者又は管理人の定めがあると
イ [同上]	イ 自然人又は人格のない社団若しくは財団(取引時確認の結
	は口に定める事項
一 [同上]	一 顧客 次のイ又はロに掲げる区分に応じ、それぞれ当該イ又
	る事項とする。
	ものは、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定め
第三十一条の七 [同上]	第三十一条の七 法第十条の五第一項に規定する主務省令で定める

この命令は、公布の日から施行する。

附

則